

厚木市商工会議所 平成28年度第3四半期 (平成28年 10月～12月)

中小企業景気動向調査

厚木商工会議所では、厚木市内の中小企業を各業種（建設業、製造業、運輸業・サービス業、卸売業・小売業・飲食業・不動産業）から無作為に抽出し、四半期ごとに景気動向をアンケート方式により調査しています。

今回の調査時点は28年12月30日付、調査対象企業数は840社、回収率は25.4%でした。調査結果は以下のとおりです。

なお、使用する数値は主にDI値で表示しています。

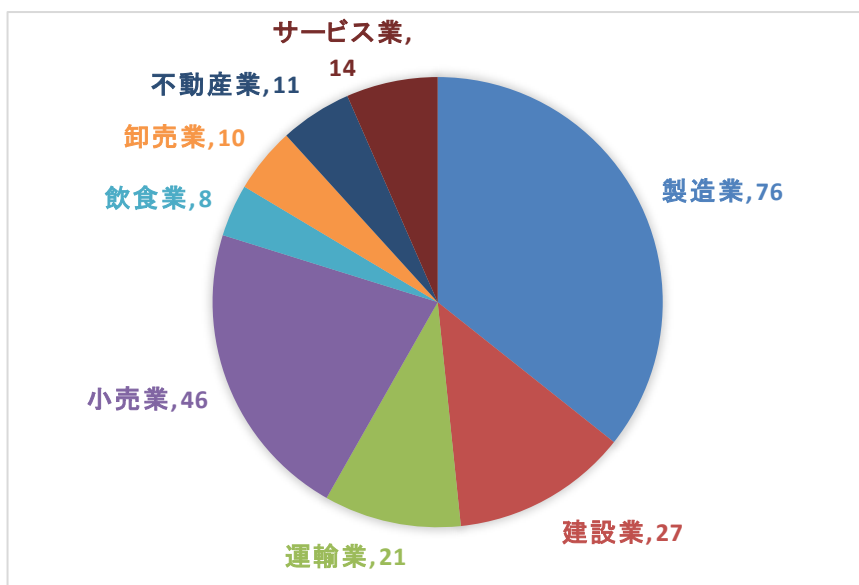
I. 全体の動き

1. 調査票の回収内訳

調査対象業種は製造業・建設業・運輸業・小売業・飲食業・卸売業・不動産業・サービス業の8業種。調査結果は、若干回収率が低下したが、ほぼ前回並みの回答が得られた。

回収企業数の割合を下図に示す。

28年度第3四半期・アンケート回収率



各業種別の詳細は各ページを参照下さい。

- *製造業 (P-4)
- *建設業 (P-5)
- *運輸業 (P-6)
- *小売業 (P-7)
- *飲食業 (P-8)
- *卸売業 (P-9)
- *不動産業 (P-10)
- *サービス業 (P-11)

2. まとめのDI値

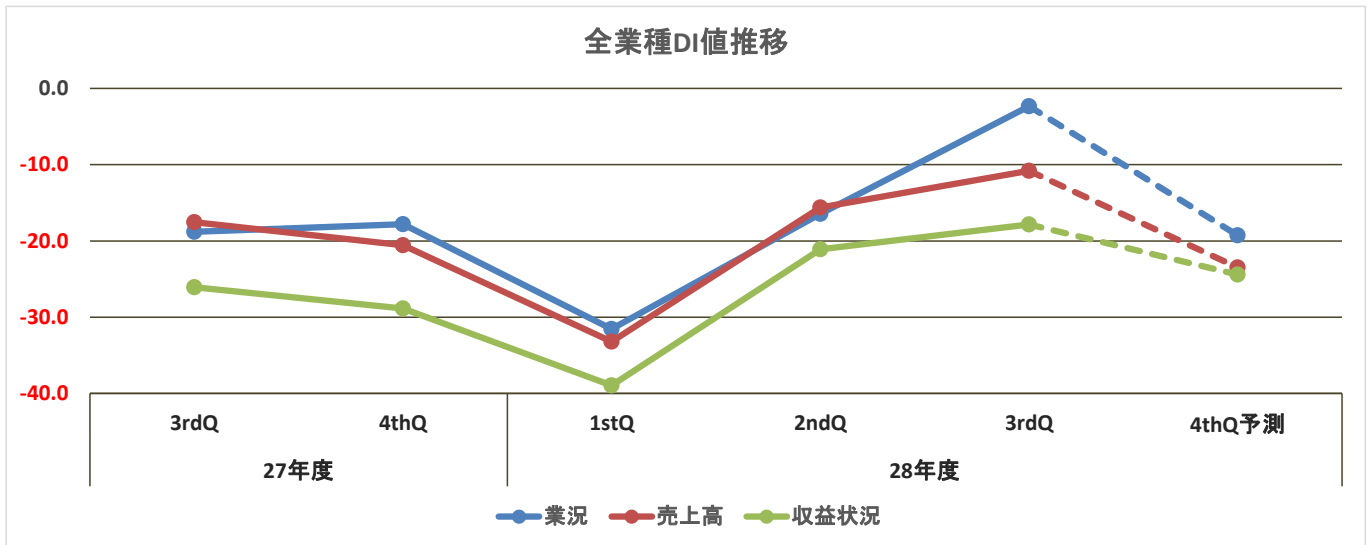
1) 業種別総合の値

業種	業況DI値		次期業況見込み	
	今四半期	前四半期	今四半期	前四半期
製造業	13.2	▲ 8.2	1.3	8.2
建設業	11.1	0.0	▲ 3.7	21.4
運輸業	▲ 4.8	▲ 20.0	▲ 23.8	▲ 5.0
小売業	▲ 28.3	▲ 29.8	▲ 58.7	▲ 23.4
飲食業	▲ 37.5	▲ 83.3	▲ 37.5	▲ 41.7
卸売業	▲ 10.0	▲ 28.6	▲ 20.0	0.0
不動産業	▲ 18.2	8.3	0.0	▲ 16.7
サービス業	14.3	▲ 5.3	▲ 28.6	▲ 10.5
全業種	▲ 2.3	▲ 16.5	▲ 19.2	▲ 3.4

◎今季（10～12月期）の厚木地区調査対象中小企業経営者の景況感は業況DI値で▲2.3であり、前期（28年度第2四半期）より14.2ポイント大幅な改善が見られた。特に改善の大きい業種としては飲食業45.8、製造業21.4、サービス業19.6、卸売業18.6、運輸業15.2、建設業も11.1といずれも10ポイント以上の改善が見られた。反対に大きく低下したのは不動産業26.5が目立ち、好況・不況感の業種間の差が大きかった。

参考としている全国・全産業調査結果では、▲21.7（12月28日付の日本商工会議所ホームページより）と3ヶ月前のデータより6.1ポイント改善している。円安や年末年始の需要堅調、農産物価格の落ち着き等に対し、公共工事の一服感、人件費上昇等の影響が大きかったようである。

2) 次期予測（全業種）の推移



注) 1stQ：第1四半期、2ndQ：第2四半期 3rdQ：第3四半期 4thQ：第4四半期 を示す。

◎次期の業況予測では、第2四半期より15.8ポイント反落し、▲19.2と先々に不安が見込まれる。同じく日本商工会議所の全国・全産業調査では▲21.5と多くの不安要素が先行きの不透明感を懸念する慎重な姿勢を維持している。

*DI値について

DI値は、売上・採算・業況などの各項目についての判断の状況を表す数値である。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向きを表す回答の割合が多いことを示し、マイナス（▲で表示している）の値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。前期比で▲数値が小さくなると改善の表れであり、大きくなると下降を意味する。あくまで感覚的なデータで、売上高などの実数値の上昇・下降を示すものではなく、企業経営者の**景況観**で強気・弱気などの相対的な広がりの意味する。

$$DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$$

ただし、仕入れ価格と製品在庫、借入金のDI値については、計算を逆にしている。すなわち「価格下降、在庫減少、借入金減少」とする企業割合から「価格上昇、在庫増加」する企業割合を差し引いた値としている。「借入金」も「減少」企業割合から「増加」企業割合を逆にしている。

以下の業種別表で、折れ線グラフの数値はすべてDI値である。

(参考)

当報告書で参考としているデータは、日本商工会議所LOBO（早期景気観測）調査結果で、発表月を合わせて活用しています。詳細は同ホームページよりみることができます。

3. 経営上の問題

経営上の問題点としては、全業種を並べてみると業種間のバラツキが大きいですが、全産業での傾向として「売上・受注の不振」が問題点のトップに位置し約半数の企業で占めており、「人材不足」「諸経費の増加」と続いている。

小売業、サービス業は「売上・受注の不振」が、運輸業は「人材不足」、飲食業は「諸経費の増加」卸売業は「製品（商品）の価格安」、不動産業は「諸経費の増加」がそれぞれトップを占めている。日銀のゼロ金利策で、「金利負担の増加」は減少、過当競争も幾分和らいでいるようだ。「人手不足」「人材不足」は相変わらずの比率をしめしており、人の確保は当面の課題として残るであろう。

業種	売上・受注の不振	製品（商品）の価格安	仕入価格の値上り	人件費の高騰	金利負担の増加	人材不足	人手不足	諸経費の増加	過当競争	その他
製造業	47.4%	19.7%	21.1%	22.4%	3.9%	48.7%	28.9%	18.4%	21.1%	1.3%
建設業	44.4%	37.0%	33.3%	22.2%	3.7%	51.9%	33.3%	18.5%	25.9%	0.0%
運輸業	47.6%	0.0%	19.0%	38.1%	0.0%	66.7%	52.4%	23.8%	19.0%	0.0%
小売業	69.6%	23.9%	19.6%	21.7%	10.9%	21.7%	15.2%	41.3%	43.5%	10.9%
飲食業	50.0%	12.5%	50.0%	50.0%	0.0%	12.5%	50.0%	62.5%	37.5%	12.5%
卸売業	20.0%	50.0%	20.0%	20.0%	0.0%	30.0%	10.0%	30.0%	40.0%	0.0%
不動産業	18.2%	0.0%	9.1%	0.0%	9.1%	9.1%	9.1%	36.4%	27.3%	0.0%
サービス業	64.3%	14.3%	21.4%	35.7%	0.0%	28.6%	50.0%	28.6%	28.6%	0.0%
全業種	50.2%	20.7%	22.5%	24.4%	4.7%	39.4%	29.1%	27.7%	28.6%	3.3%

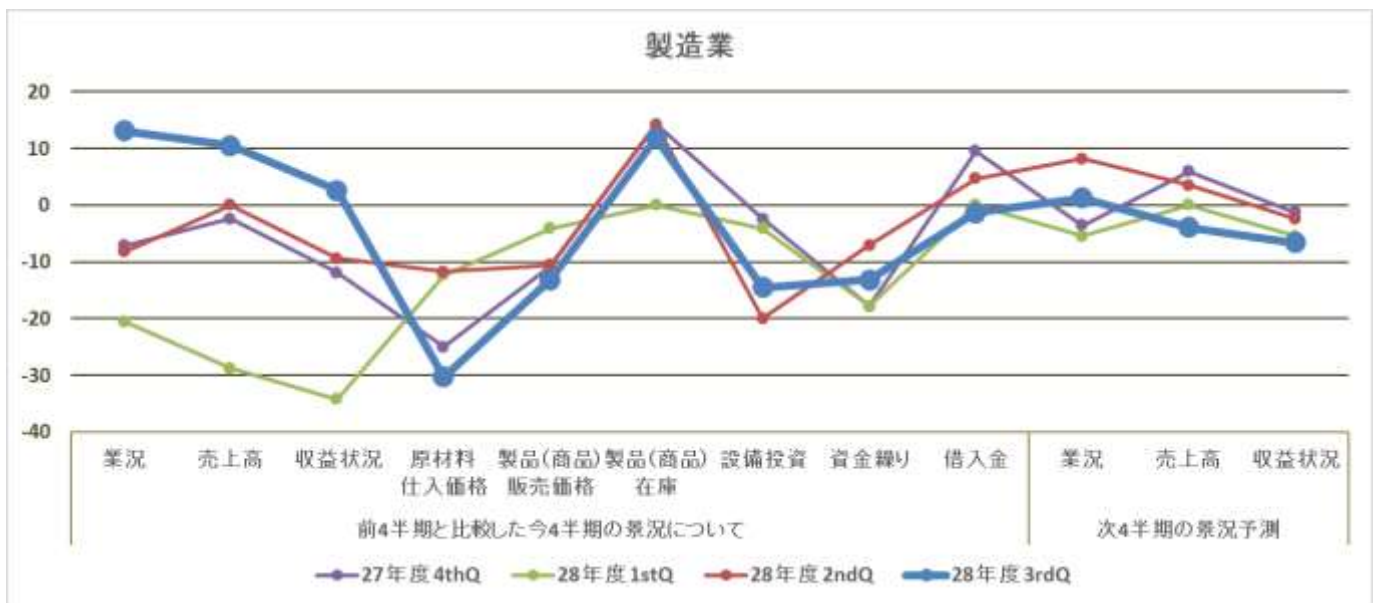
注) 各業種別に回答（複数回答）のあった企業数を%比率で示す。網掛けは各業種上位3項目を示す。

（各比率は小数点2位以下四捨五入）

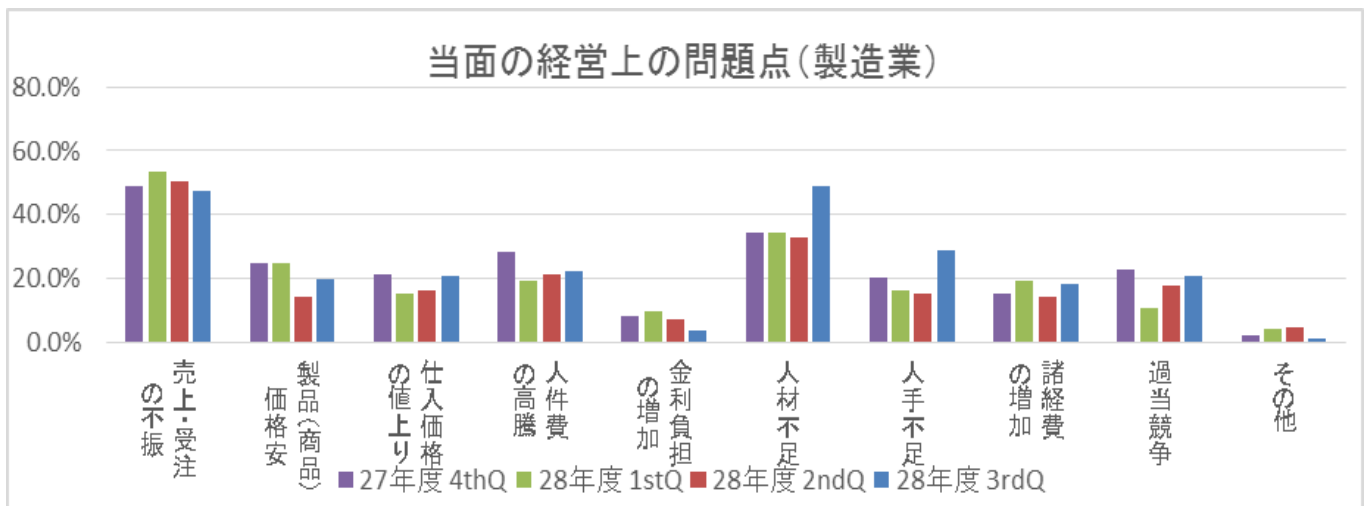
次ページ以降の業種別の表で、棒グラフは%を表わし、提示された各社の比率である。

II. 業種別の動き

1. 製造業

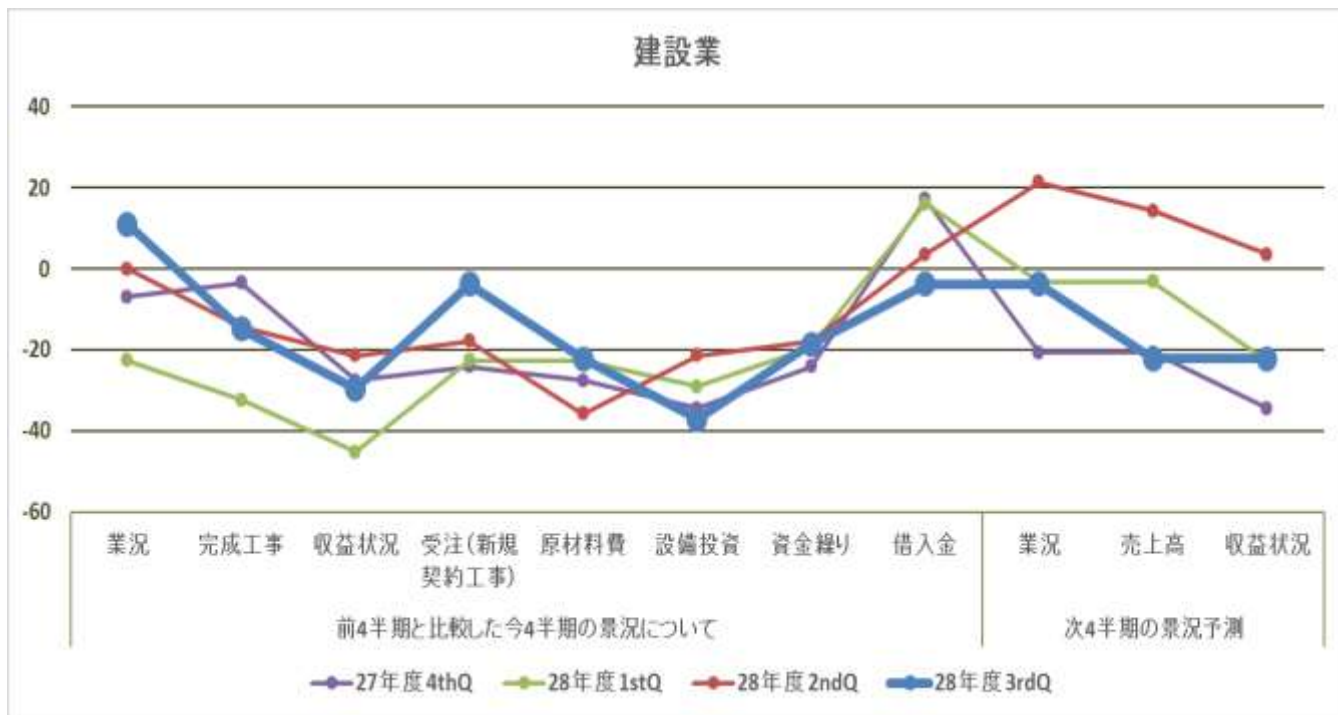


平成28年度の第1回調査から2回目、3回目と業況、売上高、収益状況とも順調な改善がみられている。製品販売価格、製品在庫は前回と同様なDI値を維持しているが、原材料仕入れ価格は▲11.1から▲30.3と大幅な悪化となっている。資金繰り、借入金とも減少しており、今期に比べ次4半期の景況では業況は12ポイント、売上高は6.6ポイント、収益状況でも4ポイントの下落予想となっている。

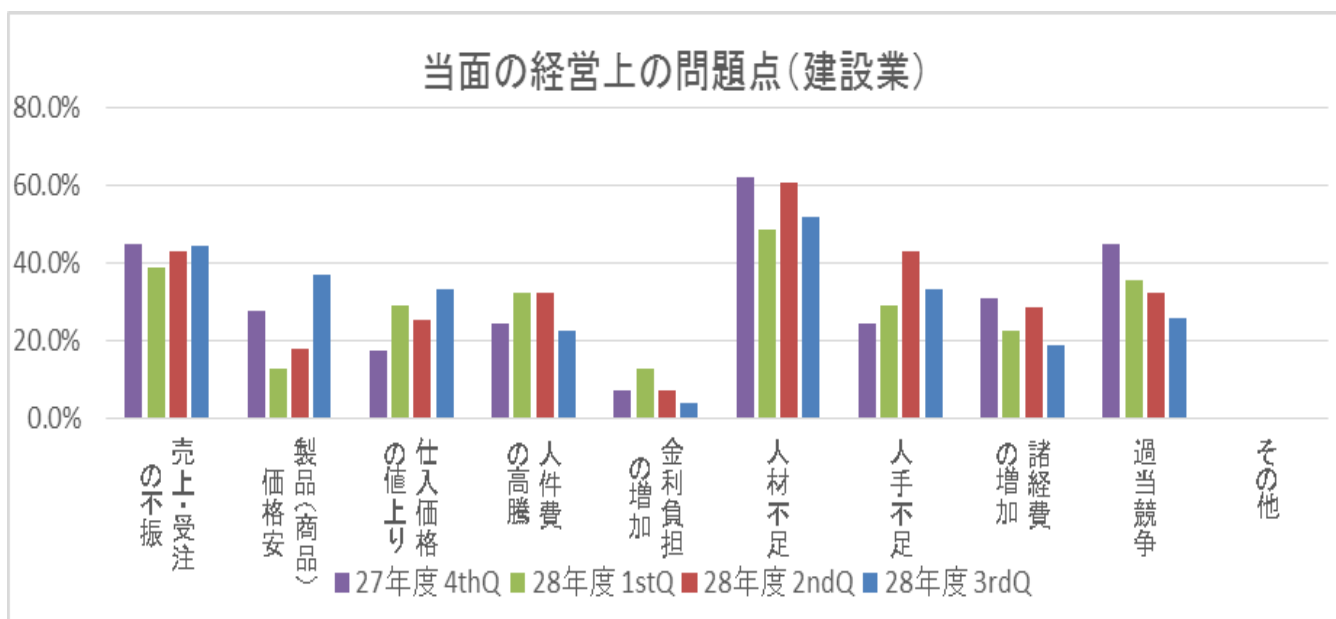


経営上では売上・受注の不振が依然として大きな問題としているが、人材不足が急激な伸びとなっている。前回まで順調に減少していた人手不足も反転し伸びており、製造業では今期の景況観に合わせ、人材不足、人手不足感が増しているを受け止めることができる。

2. 建設業

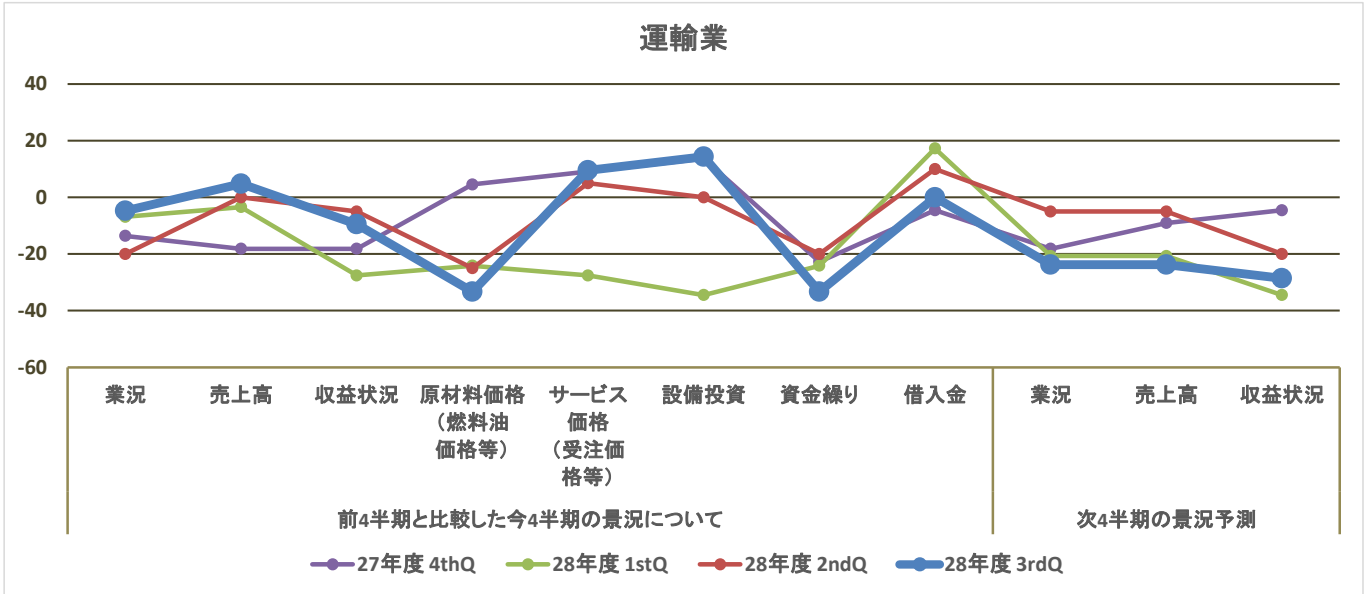


業況は、しばらく続いた改善傾向が一服か、住宅関連は堅調な動きが続くと思われるが、公共工事に期待がもたれている。受注・売上は上向きであるが収益状況の低下が気になるところである。借入金の減少は設備投資も一段落か、次なる投資はやはり「人」の問題になるのではと思われる。



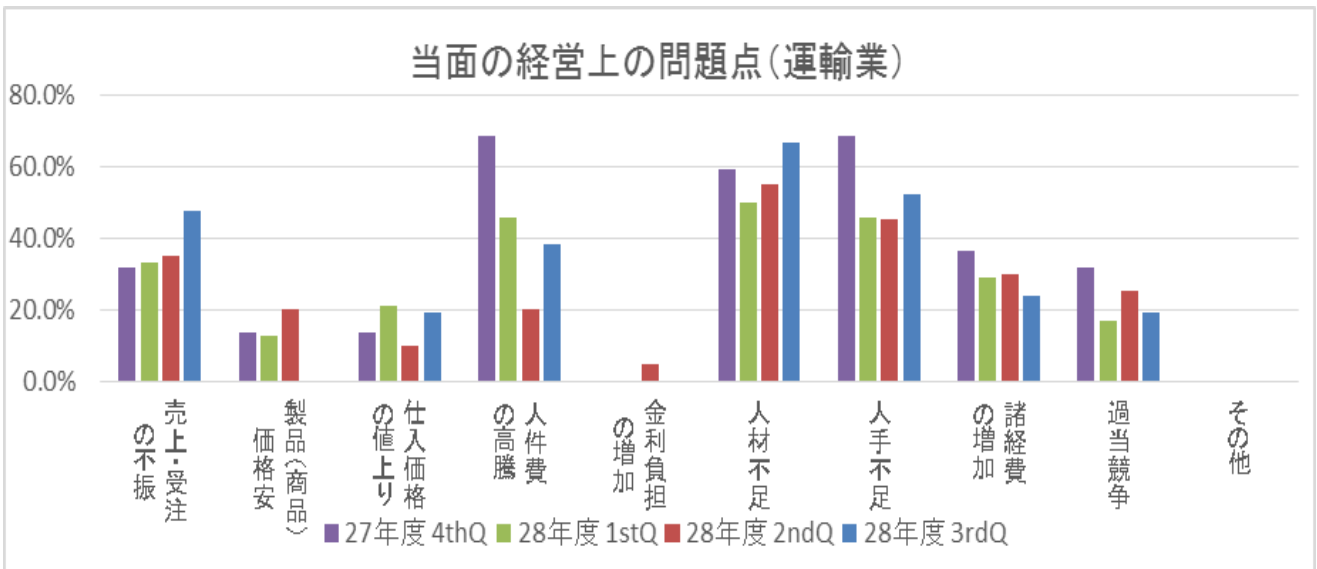
今回も「人材」のテーマが中心と思われる。「過当競争」を経て受注を増やすにはやはり人材不足は影響が大きいであろう。人件費や金利の負担減、諸経費の低下がみられることは、今後の経営体制へのヒントが隠されていると感ずる。前回に引き続き「過当競争」の低下傾向は明るいさざしと見たい。

3. 運輸業



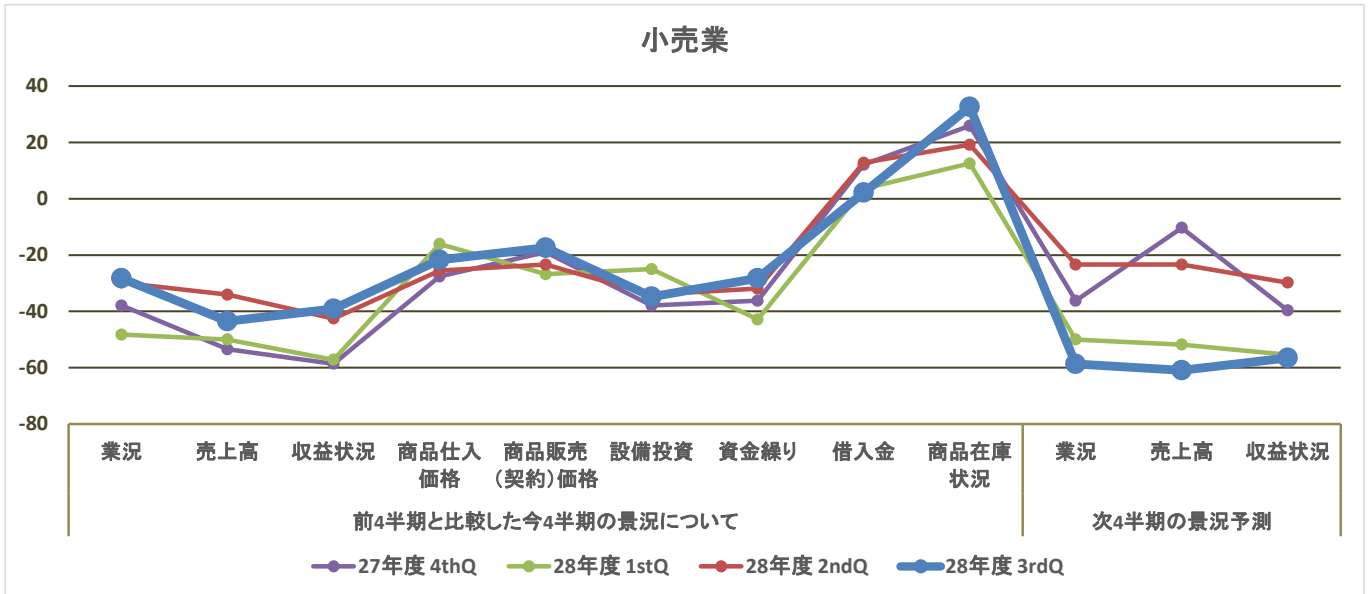
10～12月期の運輸業界の景況感の傾向は、全体として前期の景況感に類似するが、業況、売上高、設備投資については改善の傾向にあるも、収益状況は4.5ポイント、資金繰りは13.3ポイント、借入金は10ポイントと悪化している。売上げはあっても収益には結びつかず運転資金不足の状況にある、ということであろうか。

また次期については、業況、売上高とも18.8ポイント悪化、収益状況は8.6ポイント悪化の予測となっている。景気回復の影響は及んではない、ということであろう。



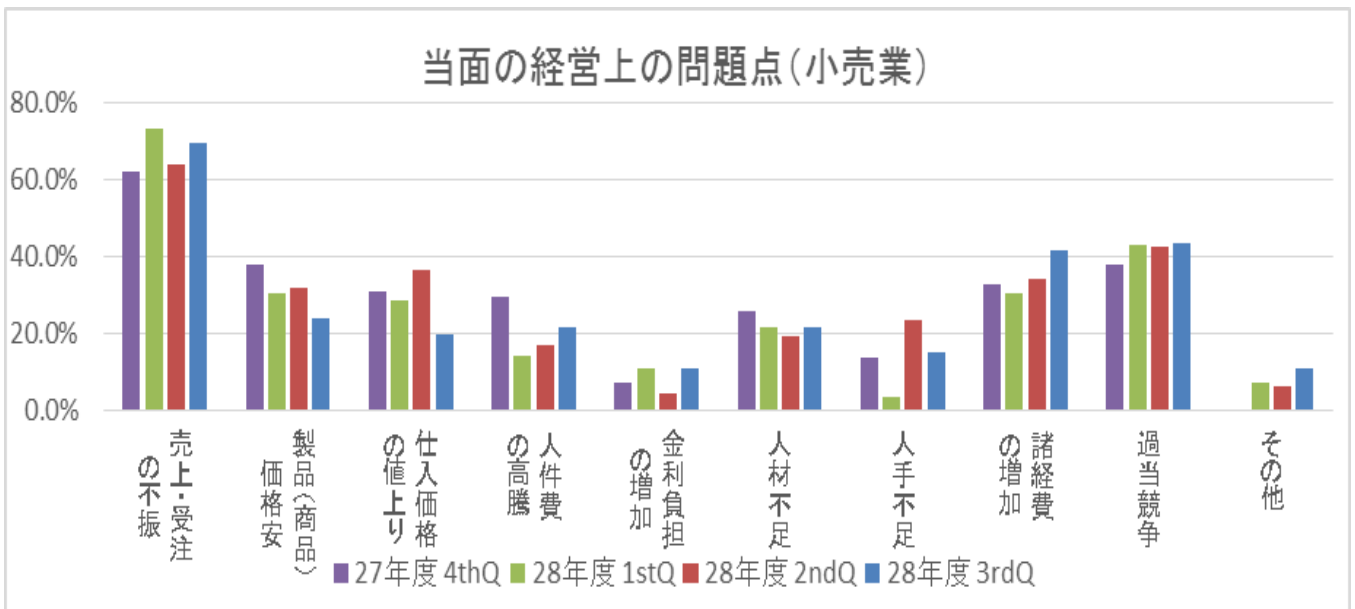
今期の問題点として、売上げ・受注の不振、人件費の高騰、人手不足、人材不足等を挙げる企業が増加している。これらはいずれの期においても問題点として挙げられているが、今期はその伸びが注目される。特に、人件費の高騰、人材不足、人手不足等労務管理に関する項目の比率が高い。前期は、人件費の高騰等改善されている項目もあったが、今期はふたたび悪化している。従って運輸業界にあって、労務管理に関しては経営課題として改善の待たれる事柄である。

4. 小売業



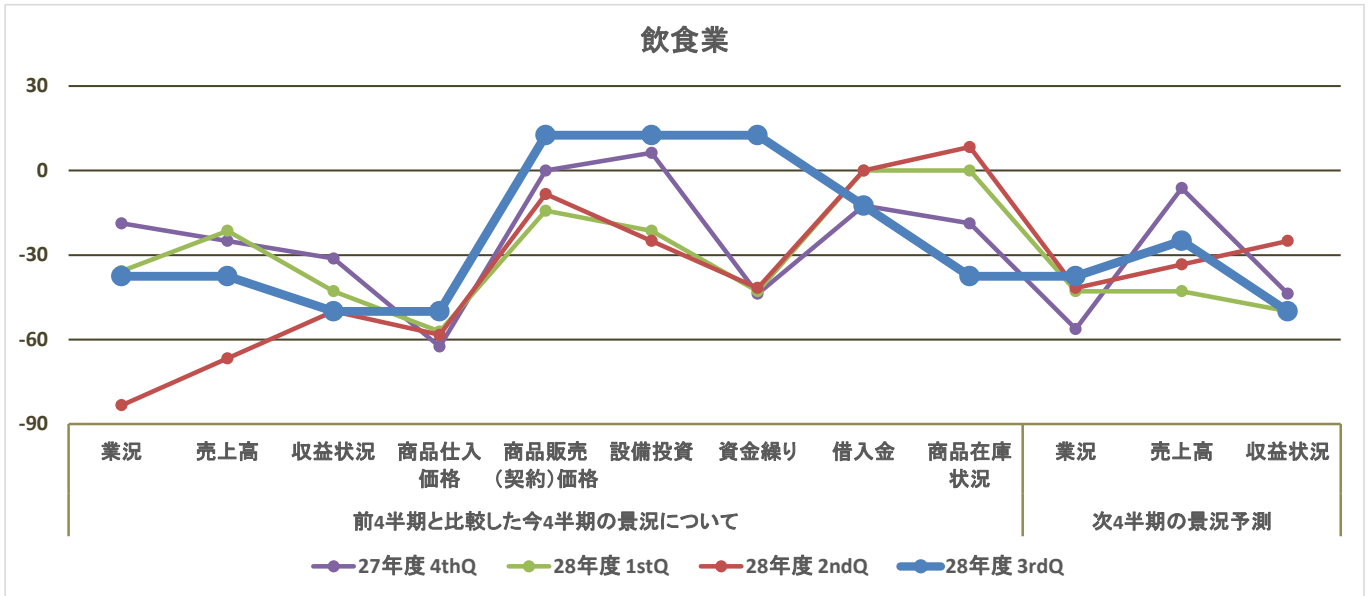
平成 28 年度の第 3 四半期の全体的状況に大きな変化は見られない。売上高が前年（▲ 2 2. 2）のように改善が見られないが、収益状況はまずまずで年末商戦を含む四半期としては、ほぼ前年並みといえる。特徴的なのは、次期四半期の景況予測が低迷していることである。前年度は第 3 四半期における第 4 四半期の予測は大きな落ち込みを予測しているわけではなく、先行きに不安を抱えている理由については季節変動とは言えない状況である。

商品在庫状況は期を追う毎に改善が進んでおり、収益状況の改善につながっているとみられることもできる。



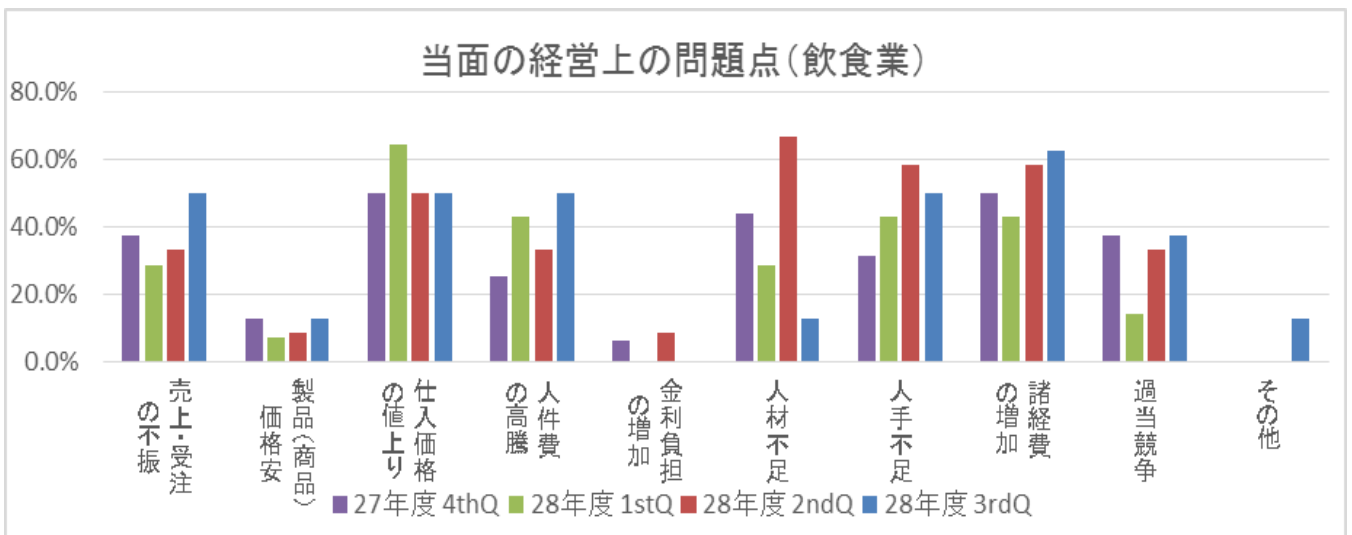
経営上の課題については、今期も大きな変化は見られない。売上・受注の不振が常にトップ項目であり、経費をカバーするだけの売上を確保することが大きな課題であることは自明である。しかし、その売上拡大のためにすべき具体的な対策に取り組まなければならないわけであるが、そこへなかなか踏み込めていないのが現実であり、中小企業特に小売業などの小規模事業者を取り囲む現状なのではないだろうか。

5. 飲食業



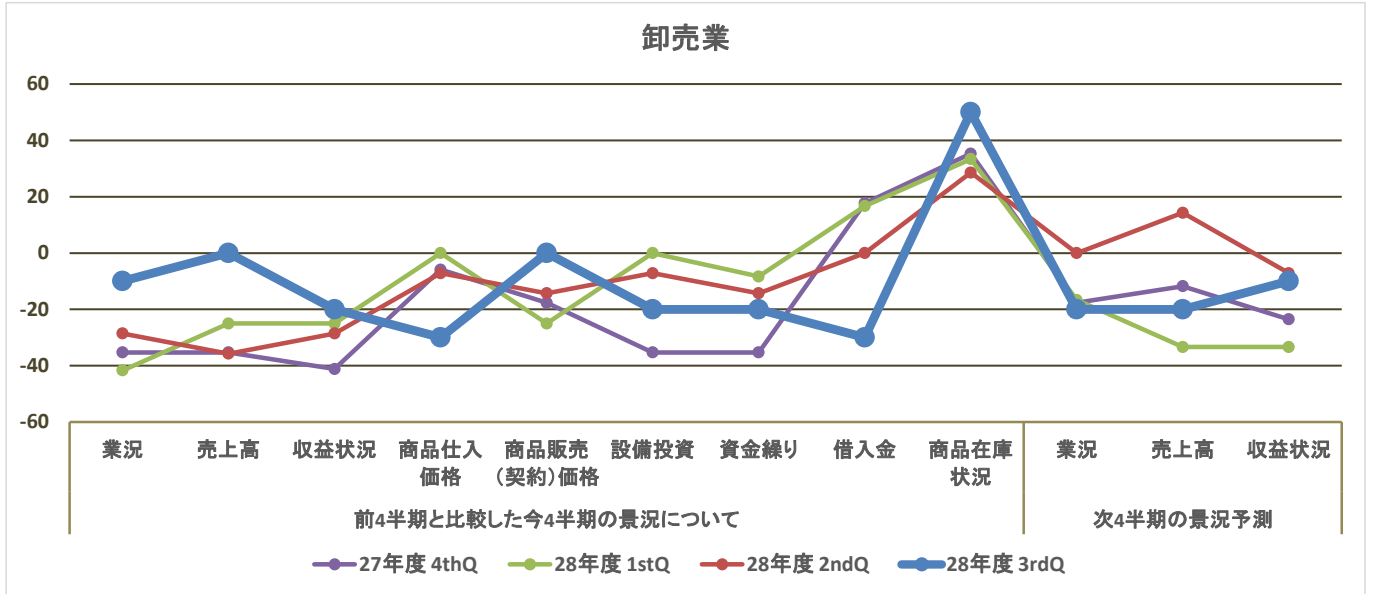
飲食業の第3四半期は、年末の季節変動による景況の改善がみられることが特徴的であるが、今期についてはそれが全く見られず、第2四半期に比較して多少の改善はみられるものの、そのさらに2四半期の実績を超えられていない。前年の第3四半期は、景況・売上・収益ともプラスの実績を示しており、今期の景況状況とは大きくかい離している。季節変動を考慮して今期の状況を見ると、飲食業の景況感は非常に良くないと言える。

商品価格・設備投資・資金繰りに関して、前3期に比較し改善がみられることから、経営環境が大きく悪化しているわけではない。例年のような第3四半期の景況改善は見られなかった結果、経営者に戸惑いが出ているといったところではないか。

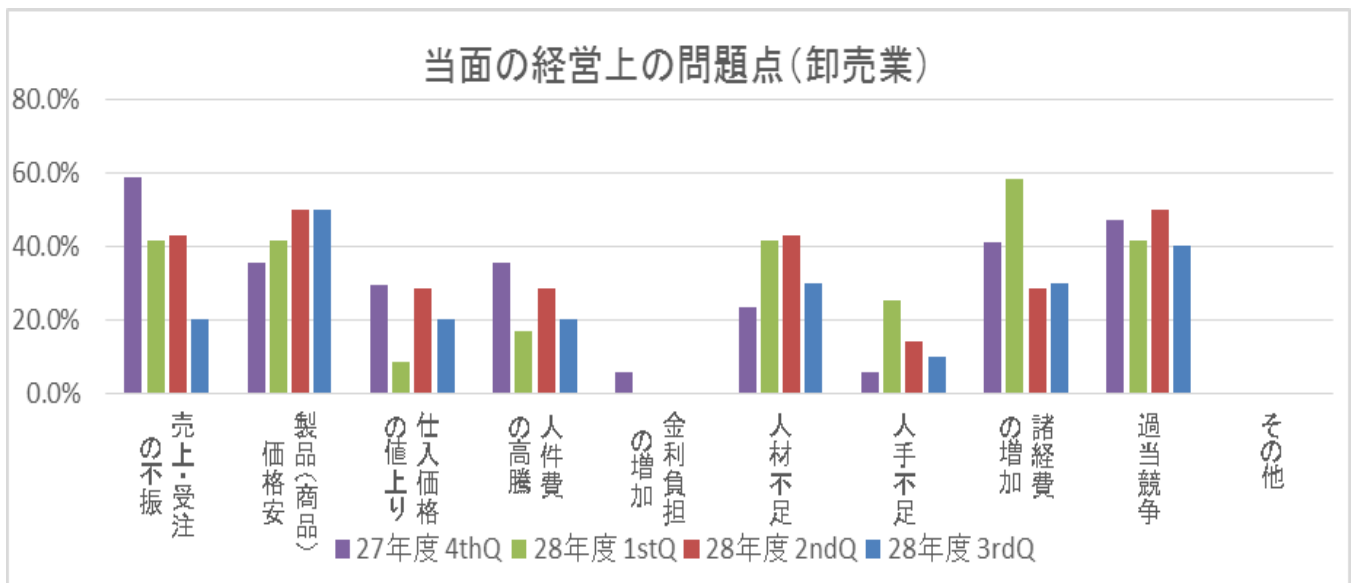


景況感の数値と同様に、今四半期の売上受注の不振が増加している。季節変動を考慮した上で期待した売上が得られなかったことが見て取れる。他の項目に関しては、サンプル数が少ないこともあり、明確な傾向は見取れない。

6. 卸売業

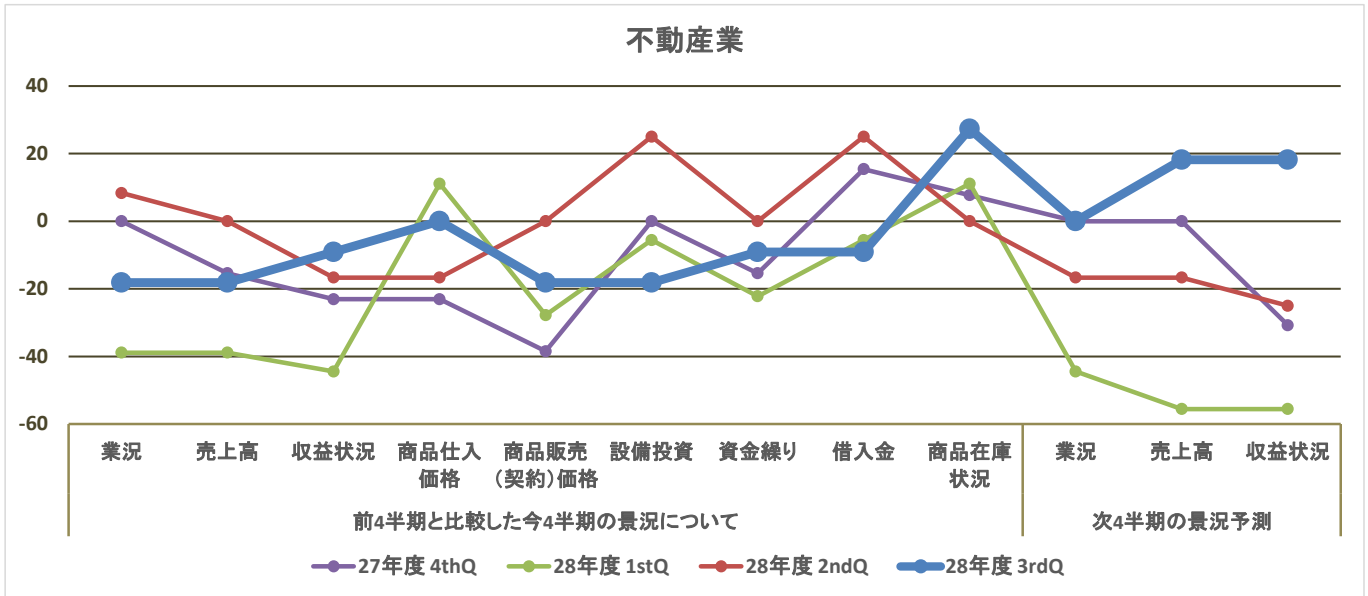


業況の改善が見られる。売上高・収益状況も上向きの傾向であり、商品在庫の増加は気になるが、販売価格や資金繰りの改善で、業績の向上に繋がることに期待できそうである。但し、次期への不安はおおきいと思われる、厳しい見方が感じられる。世間の消費低迷をみこしてのことか、業況改善の力は弱いのではないか。

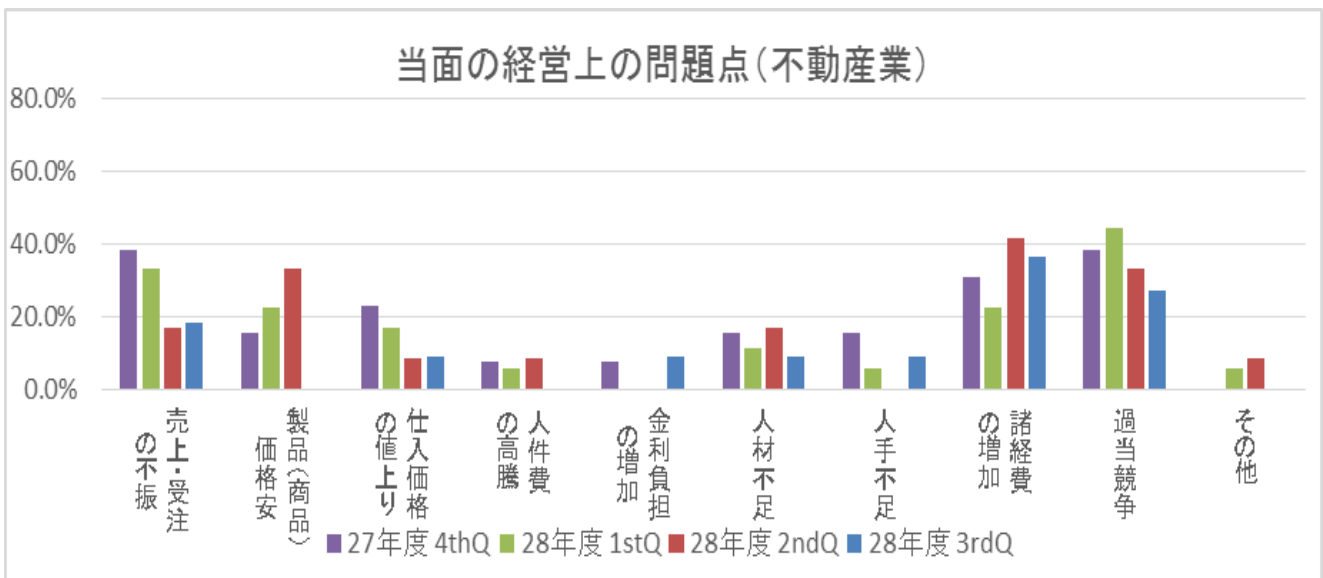


問題点としては、前期と比較しておおきな変化はないが、「過当競争」による「製品(商品)価格安」が相変わらずの課題と思える。「売上・受注の不振」が減少傾向で先々の期待も感ずるが、業況改善の動きは依然として力強さは欠けているとみられ、横ばい状況であろう。

7. 不動産業

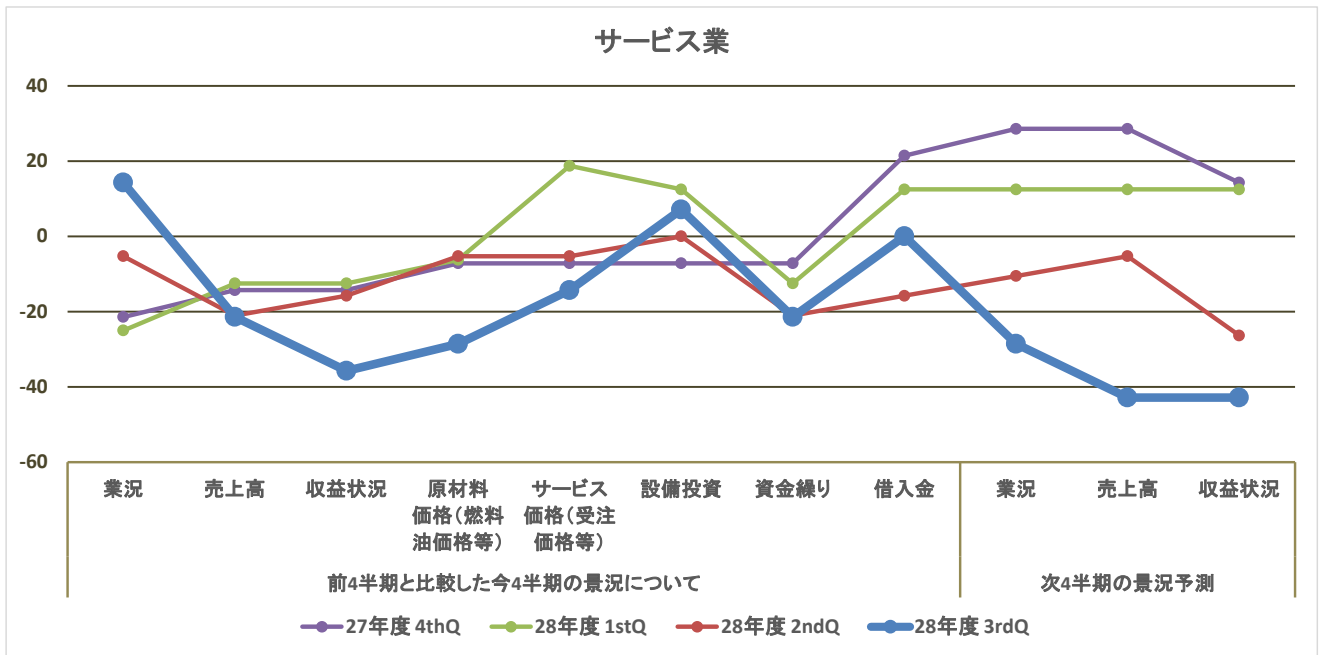


今期の DI 値からは商品在庫状況が大幅に改善しているが、設備投資や借入金は大きく悪化し全体が低調である。しかしながら収益状況は前回より良くなっているとの結果であり、次 4 半期の景況予測では前 2 期に比べて特に売上高、収益状況の好転が期待されている。

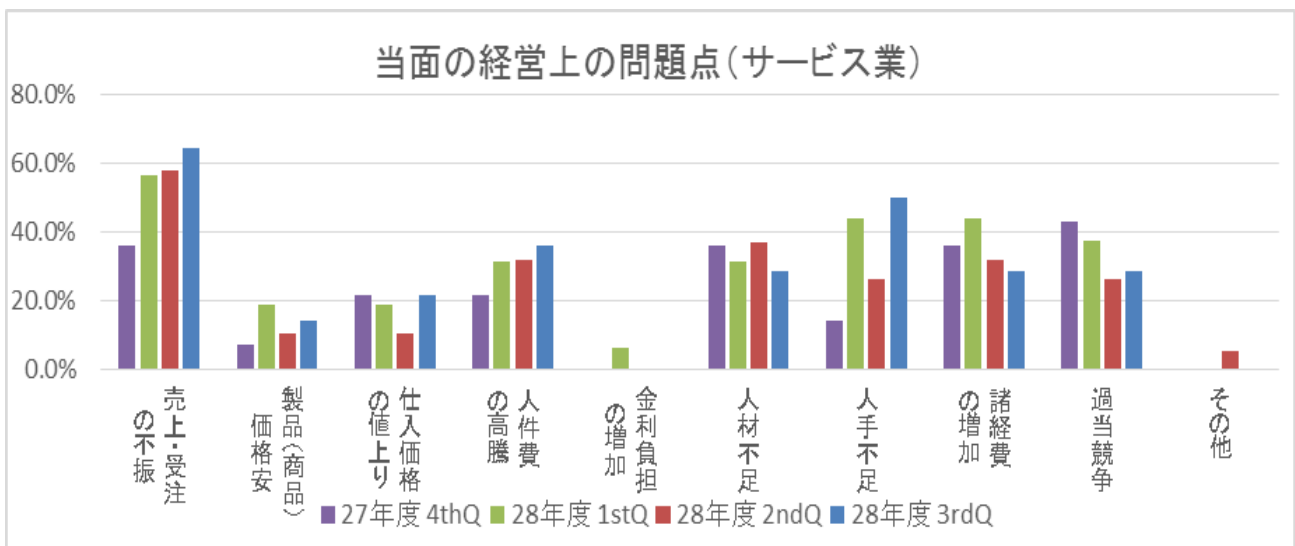


経営上の問題点として前期から売上・受注不振が減少しており、諸経費の増加が依然として高水準を保持し、過当競争は減少傾向を示している。また、過去増加傾向であった製品価格安が今期は突然問題なしとの回答となっている。これらから、サンプル数が少ないことでデータ結果が都度顕著に出る傾向があることがわかる。

8. サービス業



10～12月期のサービス業界の景況感の傾向は、前期のD I 値と比較してプラス、マイナスのばらつきが大きくなっている。業況、設備投資、借入金においては改善を示しているが、その他の項目はいずれも悪化している。特に、業況は 19.6 ポイントと改善を示しているが、収益状況は 19.9 ポイントの悪化を示している。多忙であっても収益に結び付かない、ということであろう。一方次期の予測値は大きく落ち込んでいる。年度が変わっても経営環境がさほど好転しないことにより、サービス業の需給環境は好転しない、他方で過当競争が厳しくなっていること等を示している。



今期調査の問題点としては前期と比較して、売上・受注の不振、人件費の高騰、人手不足等が増加している。また、人材不足、諸経費の増加、過当競争を挙げる企業は引き続き多い。特に売上・受注の不振を挙げる企業が際立って多い。全体的に受注環境が厳しいということであろう。人手不足は産業界全体での課題となっている。また過当競争はサービス業界として不可避の問題である。

これらは、サービス業界にあって恒常的に経営上の問題点となっているものである。